【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月15日
【四半期会計期間】	第15期第２四半期（自　2018年６月１日　至　2018年８月31日）
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOWN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北畑　稔
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目６番11号TFTビル東館６階
【電話番号】	03-4521-8136
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長　　長谷川　眞澄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目６番11号TFTビル東館６階
【電話番号】	03-4521-8136
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長　　長谷川　眞澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第２四半期 連結累計期間	第15期 第２四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自　2017年３月１日 至　2017年８月31日	自　2018年３月１日 至　2018年８月31日	自　2017年３月１日 至　2018年２月28日
売上高	（百万円）	28,291	28,415	66,396
経常利益又は経常損失(△)	（百万円）	△2,169	△2,416	565
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	（百万円）	△1,956	△2,376	1,352
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△2,379	△2,128	765
純資産額	（百万円）	22,530	23,596	25,725
総資産額	（百万円）	37,336	40,514	46,942
１株当たり 当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	（円）	△19.35	△23.50	13.37
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	60.3	58.2	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△217	407	1,547
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△429	△2,397	△4,195
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△52	△546	3,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	（百万円）	7,712	6,707	9,187

回次		第14期 第２四半期 連結会計期間	第15期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　2017年６月１日 至　2017年８月31日	自　2018年６月１日 至　2018年８月31日
１株当たり 四半期純損失金額(△)	（円）	△22.51	△20.85

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、１株当たり四半期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第14期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間（2018年３月１日から2018年８月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況となっております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、消費者の衣料品に関する購買行動の多様化と依然として根強い節約志向により、総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは「中期経営基本方針」に基づき、「提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長」、「収益性アップと社会的課題への取組みによる企業価値向上」に取り組んでまいりました。

当第２四半期連結累計期間につきましては、主力販路である百貨店向け販売は苦戦しましたが、ＧＭＳおよびＥコマースにおける販売は堅調に推移したことに加え、肌着・靴下を製造・販売する連結子会社の売上が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同四半期に比べて増加しました。一方、営業利益につきましては、百貨店向け販売が苦戦したことなどにより減少しました。

この結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は284億１千５百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業損失は26億４千万円（前年同四半期は23億１千５百万円の営業損失）、経常損失は24億１千６百万円（前年同四半期は21億６千９百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は23億７千６百万円（前年同四半期は19億５千６百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて64億２千８百万円減少し、405億１千４百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、並びに現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて43億円減少し、169億１千７百万円となりました。これは、短期借入金及び流動負債（その他）の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて21億２千８百万円減少し、235億９千６百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて24億８千万円減少し、67億７百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失が24億１千７百万円となり、売上債権の減少による増加等により、４億７百万円の増加（前年同四半期は２億１千７百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出等により、23億９千７百万円の減少（前年同四半期は４億２千９百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金は、短期借入金の減少及び長期借入れによる収入等により、５億４千６百万円の減少（前年同四半期は５千２百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2018年８月31日)	提出日現在発行数(株)(2018年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	101,307,449	101,307,449	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	101,307,449	101,307,449	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2018年８月31日	―	101,307,449	―	18,471	―	7,217

（６）【大株主の状況】

2018年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO.,LTD. (山東如意科技集団有限公司) (常任代理人ＳＭＢＣ日興証券株式会社)	RUYI INDUSTRIAL PARK HIGH-TECH ZONE JINING CITY, SHANDONG PROVINCE, CHINA (中国山東省済寧市高新区如意工業園) (東京都江東区木場１丁目５－５５深川ギャザリア　ウェスト１棟)	333,333	32.90
SHANDONG RUYI INTERNATIONAL FASHION INDUSTRY INVESTMENT HOLDING CO.,LTD (山東如意国際時尚産業投資控股有限公司) (常任代理人ＳＭＢＣ日興証券株式会社)	HIGH-TEC DISTRICT 327 NATIONAL ROAD RUYI INDUSTRIAL PARK, JINING, SHANGDONG, CHINA (中国山東省済寧高新区327国道北側・如意工業園区内) (東京都江東区木場１丁目５－５５深川ギャザリア　ウェスト１棟)	203,596	20.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	17,855	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口５)	東京都中央区晴海１丁目８－１１	10,937	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口２)	東京都中央区晴海１丁目８－１１	7,332	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－１１	6,572	0.64
久山　裕章	兵庫県西宮市	6,087	0.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目１１番３号	5,668	0.55
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町２丁目４－３	5,180	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口１)	東京都中央区晴海１丁目８－１１	5,001	0.49
計	－	601,561	59.37

（注）１　所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
２　発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。
３　SHANDONG RUYI INTERNATIONAL FASHION INDUSTRY INVESTMENT HOLDING CO., LTD（山東如意国際時尚産業投資控股有限公司）は、2018年８月10日にSHANDONG RUYI FASHION INVESTMENT HOLDING CO., LTD（山東如意時尚投資控股有限公司）に社名を変更しております。
４　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2018年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,697,600	1,006,976	―
単元未満株式	普通株式 431,549	―	―
発行済株式総数	101,307,449	―	―
総株主の議決権	―	1,006,976	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権８個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

３　「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式　株式会社レナウン　75株

②【自己株式等】

2018年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目６番11号TFTビル東館６階	178,300	―	178,300	0.17
計	―	178,300	―	178,300	0.17

（注）１　このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっていますが、実質的に所有していない株式が当第２四半期末現在100株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

２　発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2018年６月１日から2018年８月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（2018年３月１日から2018年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年７月１日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年２月28日)	当第２四半期連結会計期間 (2018年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,434	7,949
受取手形及び売掛金	14,598	10,591
有価証券	27	―
商品及び製品	6,073	6,555
仕掛品	408	726
原材料及び貯蔵品	412	469
繰延税金資産	799	875
その他	2,398	1,980
貸倒引当金	△58	△65
流動資産合計	35,093	29,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,232	7,258
減価償却累計額	△6,478	△6,480
建物及び構築物（純額）	754	778
機械装置及び運搬具	841	836
減価償却累計額	△713	△726
機械装置及び運搬具（純額）	128	109
土地	788	788
その他	2,774	2,770
減価償却累計額	△2,429	△2,418
その他（純額）	344	351
有形固定資産合計	2,015	2,027
無形固定資産		
商標権	5,624	5,341
その他	421	354
無形固定資産合計	6,046	5,695
投資その他の資産		
投資有価証券	407	351
差入保証金	2,119	2,096
繰延税金資産	167	173
その他	1,181	1,168
貸倒引当金	△89	△82
投資その他の資産合計	3,787	3,706
固定資産合計	11,849	11,429
資産合計	46,942	40,514

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年２月28日)	当第２四半期連結会計期間 (2018年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,301	4,099
短期借入金	3,585	2,080
1年内返済予定の長期借入金	―	332
未払費用	2,521	2,293
未払法人税等	547	339
返品調整引当金	765	479
賞与引当金	98	98
その他	2,853	211
流動負債合計	14,672	9,932
固定負債		
長期借入金	―	668
役員退職慰労引当金	21	12
退職給付に係る負債	5,693	5,509
その他	829	795
固定負債合計	6,544	6,985
負債合計	21,217	16,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	△15,467	△17,844
自己株式	△128	△128
株主資本合計	26,132	23,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	△29
繰延ヘッジ損益	△218	83
為替換算調整勘定	44	17
退職給付に係る調整累計額	△249	△231
その他の包括利益累計額合計	△407	△159
純資産合計	25,725	23,596
負債純資産合計	46,942	40,514

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2017年３月１日 至　2017年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2018年３月１日 至　2018年８月31日)
売上高	28,291	28,415
売上原価	15,050	15,446
売上総利益	13,240	12,968
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,966	1,999
貸倒引当金繰入額	29	△0
従業員給料	6,956	6,808
賞与引当金繰入額	117	82
退職給付費用	166	150
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
福利厚生費	1,547	1,527
その他	4,769	5,038
販売費及び一般管理費合計	15,556	15,609
営業損失（△）	△2,315	△2,640
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	3	42
受取地代家賃	168	167
その他	45	56
営業外収益合計	221	269
営業外費用		
支払利息	3	10
持分法による投資損失	9	0
その他	63	34
営業外費用合計	76	45
経常損失（△）	△2,169	△2,416
特別利益		
関係会社出資金売却益	323	－
特別利益合計	323	－
特別損失		
減損損失	－	0
特別損失合計	－	0
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,845	△2,417
法人税、住民税及び事業税	110	70
法人税等調整額	△0	△111
法人税等合計	110	△40
四半期純損失（△）	△1,956	△2,376
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,956	△2,376

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2017年３月１日 至　2017年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2018年３月１日 至　2018年８月31日)
四半期純損失（△）	△1,956	△2,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	△45
繰延ヘッジ損益	△154	302
為替換算調整勘定	△215	△28
退職給付に係る調整額	33	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	1
その他の包括利益合計	△423	248
四半期包括利益	△2,379	△2,128
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,379	△2,128
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2017年３月１日 至　2017年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2018年３月１日 至　2018年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,845	△2,417
減価償却費	283	436
減損損失	―	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32	△0
受取利息及び受取配当金	△7	△45
支払利息	3	10
固定資産除却損	6	2
持分法による投資損益（△は益）	9	0
関係会社出資金売却損益（△は益）	△323	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	40	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△95	△162
売上債権の増減額（△は増加）	2,332	3,993
たな卸資産の増減額（△は増加）	△945	△858
仕入債務の増減額（△は減少）	△57	△195
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,104	519
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△671	△828
その他	8	46
小計	△125	501
利息及び配当金の受取額	12	49
利息の支払額	△3	△10
法人税等の支払額	△101	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217	407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△607	△7
定期預金の払戻による収入	612	12
有形固定資産の取得による支出	△175	△175
無形固定資産の取得による支出	△37	△2,256
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	422	―
出資金の払込による支出	△659	―
貸付けによる支出	△46	△31
貸付金の回収による収入	58	53
その他	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429	△2,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△5	△1,505
長期借入れによる収入	―	1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△47	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52	△546
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△691	△2,480
現金及び現金同等物の期首残高	8,404	9,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,712	※1 6,707

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1　保証債務

連結会社以外の会社について、従業員の退職時に発生する支払債務に対して、債務保証を行っております。なお、当社が下記の会社の親会社であった期間に係る債務を保証するものであります。

	前連結会計年度 （2018年２月28日）	当第２四半期連結会計期間 （2018年８月31日）
南通麗娜服装有限公司	147百万円	137百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2017年３月１日 至　2017年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年３月１日 至　2018年８月31日）
現金及び預金勘定	8,951百万円	7,949百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,239百万円	△1,242百万円
現金及び現金同等物	7,712百万円	6,707百万円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　2017年３月１日　至　2017年８月31日）

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　2018年３月１日　至　2018年８月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　2017年３月１日　至　2017年８月31日）

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第２四半期連結累計期間（自　2018年３月１日　至　2018年８月31日）

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　2017年３月１日 至　2017年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年３月１日 至　2018年８月31日）
１株当たり四半期純損失金額(△)	△19円35銭	△23円50銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) （百万円）	△1,956	△2,376
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) （百万円）	△1,956	△2,376
普通株式の期中平均株式数（株）	101,131,860	101,129,410

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月15日

株式会社レナウン
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　永澤　宏一　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　藤田　英之　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2018年３月１日から2019年２月28日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(2018年６月１日から2018年８月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(2018年３月１日から2018年８月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2018年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。